



# 『活きてることわざ』

船橋市議会議員

**神田廣栄(かんだひろえい)**議会報告

【事務所】船橋市前原西8-24-8 ☎490-3333 FAX 465-7117

Eメール hiroei@muc.biglobe.ne.jp

ホームページ <http://www.hiroei.jp>

## 間尺(ましゃく)に合わない。子に過ぎたる宝なし

【間尺に合わない】◇わりが合わない、損になる、ということ

・「間尺」は間(けん)と尺(しゃく)。日本家屋や建具の寸法。転じて「計算」。計算して損益が合わない、の意。

【子に過ぎたる宝なし】◇親にとって子供は何物にも勝る宝である。

10月下旬から寒気が押し寄せ、晩秋を通り越して一気に冬の気配となりました。異常ともいえる酷暑の夏でしたのでこの寒さが一層身に染みます。今年は昨年大流行した新型インフルエンザの流行が見られず安心していますが、風邪などには十分気をつけてください。

第4回定例会(12月議会)は、11月19日から12月14日まで開催されます。そして来年は統一地方選挙の年にあたり、私たち市議会議員は4月24日が投票日と決定されました。忙しい年末年始になりそうです。

今号は、「議員年金」についてと9月議会の報告をさせて戴きます。

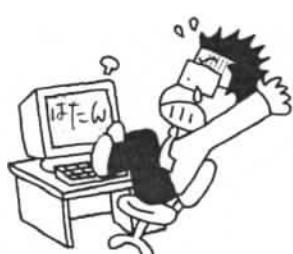


### ①地方議員年金制度が廃止される(?)

私たち地方議員は毎月97,600円の共済掛け金が強制的に天引きされています。議員として12年間経過すれば、これを原資に、俗に言う「議員年金」が貰えることになっています。

この掛け金が議員の月額報酬に占める割合は、昭和36年では5%、昭和53年では10%、そして現在は16%にもなっています。

地方議員年金制度は、市町村合併に伴う議員数激減などで破綻(はん)が想定され、政府は来年の通常国会で廃止法案を提出し、来年6月に見込まれる市町村議員分の積み立て金が枯渇(こかつ=短缺すること)に合わせて施行する、とのことです。なお、国會議員は平成18年に廃止されています。



現在、地方議員年金は「平成の大合併」や行政改革による議員の人数や報酬の削減で、3万6千人の現役議員が約3倍の9万4千人の受給者を支えている状態ですから積み立て金も枯渇するはずです。

会社の厚生年金は本人と同額を会社が支払っています。これと同様に議員の共済掛け金も同額を市町村などの自治体が負担しています。県議会議員も同様で県が負担し

ています。総務省によりますと、都道府県議会の同制度も2021年度に積み立て金が底をつくとのことです。

この制度が廃止されると、掛け金総額の64%を一時金として受け取れるとのことですが、国会議員では80%でした。

### 『間尺に合いません』

12年間の在職で他の公的年金と併せて受給でき「特權的」との批判がありましたが、この制度を維持した場合は将来にわたる公費負担が膨れ上がることから国民の理解が得られないと判断したようです。

### ②幼い命を守るために

幼い子供が虐待されたり命がいとも簡単に、しかもその子の親から奪われたりしている事件が枚挙に暇(いとま) がありません。議会でも多くの議員が質問し意見を述べてきましたが、行政側ではこれといった知恵を出しているとは思われません。



幼い子供の声無き声、悲鳴に私たち大人が答える責任があります。『子に過ぎたる宝なし』を死語にしてはなりません。悔しいかな私たちや民生・児童委員、町会・自治会には法的な力がありません。警察には権限がありますが、「民事不介入」ということで、事件にならないとなかなか行動してくれません。しかし、行政なら私たちより法的にもっと踏み込めるはずです。



子供の虐待を思わせる悲鳴を聞いても、市民感情として「万一違っていたらどうしょう」ということで、警察に知らせることを躊躇(ちゅうちょ)してしまうのが普通ではないでしょうか。

しかし、何時までも嘆いていても子供は救えません。そこで、比較的気楽に連絡・相談できる、110番や119番のような24時間態勢の電話受付と、状況により警察や児童相談所、民生・児童委員や町会・自治会長などの連携が図れ、即対応できるシステムを市役所内部に設置すること。また、市川市にある児童相談所では遠すぎる所以、船橋市内に設置することを求めました。

### —子育て支援部長の答弁—

24時間態勢のシステムは虐待の予防・早期発見の視点から重要です。

市では閉庁時に緊急連絡が入った場合は、その対応をしています。夜間・休日の電話相談は、国では21年10月から全国共通ダイヤル（0570-064-000）をスタートしました。本市でも24時間 365日対応しているこの制度を活用し、市のホームページに掲載して周知を図っています。



市独自の児童相談所の利点は認識していますが、専門職の人材確保が難しいことや多大な財政負担が生じることから現状では困難であり、引き続き研究してまいります。

